



## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年7月30日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 金子 慎  
 (氏名) 武田 健太郎

TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	471,358	5.2	206,254	5.6	188,694	7.0	131,326	7.1
31年3月期第1四半期	448,225	2.5	195,260	7.2	176,293	7.4	122,663	3.8

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 128,763百万円 (4.9%) 31年3月期第1四半期 122,718百万円 (△3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	669.73	—
31年3月期第1四半期	626.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
2年3月期第1四半期	9,251,781		3,622,750		38.8	
31年3月期	9,295,745		3,508,065		37.3	

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 3,585,158百万円 31年3月期 3,471,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	933,000	1.6	385,000	△1.5	346,000	△1.7	241,000	△1.5	1,229.11
通期	1,891,000	0.7	676,000	△4.8	599,000	△5.3	416,000	△5.2	2,121.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期1Q	206,000,000 株	31年3月期	206,000,000 株
---------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

2年3月期1Q	9,882,269 株	31年3月期	9,923,059 株
---------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期1Q	196,090,057 株	31年3月期1Q	195,840,884 株
---------	---------------	----------	---------------

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 2年3月期1Q 681,400株 31年3月期 722,200株

期中平均株式数 : 2年3月期1Q 709,076株 31年3月期1Q 958,267株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(令和2年3月期の連結業績予想)については、平成31年3月期決算発表時から変更はありません。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定に取り組みました。また、N700A（3次車）の投入を進めるとともに、引き続きN700S確認試験車による走行試験を実施しました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施しました。また、沿線の観光資源の魅力を活かした営業施策を推進するなど、ご利用拡大に向けた取組みを積極的に展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、関係する自治体との連絡調整を密にし、地元関係者とのコミュニケーションを図りながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、名古屋駅東山線工区や中間駅として初めてとなる神奈川県駅（仮称）等で工事契約を締結しました。また、南アルプストンネル静岡工区については、引き続き工事作業員等の宿舍施設の建設を進めるなど、今後の工事着手に向けた準備に取り組みました。工事については、新たに神奈川県の犬蔵非常口及び愛知県の第一中京圏トンネル西尾工区で本格的な工事に着手しました。既に工事に着手している南アルプストンネル山梨工区では斜坑、先進坑及び本坑の掘削、長野工区では斜坑の掘削及び先進坑の掘削準備を進めるとともに、品川駅及び名古屋駅では工事桁等を施工したほか、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、営業車両の仕様策定に向け、L0系をさらにブラッシュアップさせた改良型試験車の製作を進めるとともに、改良型試験車の投入も見据え必要な走行試験を着実に行う中で、「超電導リニア体験乗車」を実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」により技術支援を進めるとともに、現地子会社「High-Speed-Railway Integration Corporation」により日本側企業とともにプロジェクトのコアシステムの受注契約に向け、事業開発主体との協議等を行いました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図りました。また、流通事業の活性化や駅商業施設のリニューアルを行い、競争力、販売力の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス及びゴールデンウィーク期間を中心とした観光のご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.7%増の165億5千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比5.2%増の4,713億円、経常利益は前年同期比7.0%増の1,886億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.1%増の1,313億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### ① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただくとともに、令和2年春に予定している「のぞみ12本ダイヤ」の実現に向けた各種設備の改良に取り組みました。さらに、N700A(3次車)の投入、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の長を反映させる改造工事に加え、令和2年7月に営業運転開始を予定しているN700Sについて投入に向けた準備を進めるとともに、N700S確認試験車により、360km/hでの速度向上試験や長期耐久試験を行いました。加えて、可動柵について、新大阪駅20~26番線ホームへの設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等に加え、高架橋柱の耐震化に着手するなど地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、可動柵について、金山駅東海道本線ホームへの設置に向けた準備を行いました。加えて、内方線付き点状ブロックの整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施するとともに、G20大阪サミットの開催にあたり、関係機関と連携し、駅や車内等における安全の確保に努めました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくために積極的な宣伝活動を行うとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図りました。また、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を設定しました。さらに、JR6社で行う「静岡destinationキャンペーン」を通じて、自治体や旅行会社等と連携し、魅力ある観光素材・商品の開発や観光列車の運行等に取り組むとともに、「Japan Highlights Travel」、「Shupo」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、訪日外国人の利便性向上を図るため、東海道新幹線における無料Wi-Fiサービスの整備や在来線駅のトイレの洋式化を進めました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス及びゴールデンウィーク期間を中心とした観光のご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比4.1%増の141億3千6百万人キロ、在来線は前年同期比1.6%増の24億2千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.2%増の3,692億円、営業利益は前年同期比5.5%増の1,963億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。また、駅構内の店舗においてリニューアルを実施したほか、品揃えの拡充等を通じて競争力を高めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.0%増の657億円、営業利益は前年同期比17.6%増の22億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、大垣駅ビル「アスティ大垣」でリニューアルを実施するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.0%増の197億円、営業利益は前年同期比10.1%増の56億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、「名古屋マリオットアソシアホテル」において、「コンシェルジュラウンジ」の改装を実施するなど海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比14.5%増の506億円、営業利益は前年同期比28.5%減の15億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成31年3月期決算発表時から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	587,867	675,571
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,670,591	※1 2,509,149
受取手形及び売掛金	58,085	52,262
未収運賃	54,760	48,038
有価証券	158,300	158,300
たな卸資産	46,358	47,530
その他	54,792	48,970
貸倒引当金	△61	△25
流動資産合計	3,630,692	3,539,796
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,447,619	1,423,438
機械装置及び運搬具(純額)	240,018	234,118
土地	2,354,886	2,355,308
建設仮勘定	616,395	673,001
その他(純額)	47,753	44,763
有形固定資産合計	4,706,673	4,730,630
無形固定資産	77,571	76,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	676,420	700,061
繰延税金資産	170,574	171,138
その他	39,498	39,212
貸倒引当金	△5,685	△5,531
投資その他の資産合計	880,807	904,880
固定資産合計	5,665,052	5,711,984
資産合計	9,295,745	9,251,781

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,348	55,492
短期借入金	28,392	29,075
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	110,493	110,379
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,444	5,444
未払法人税等	105,698	58,294
賞与引当金	28,716	16,663
その他	289,767	222,975
流動負債合計	650,260	513,726
固定負債		
社債	773,293	763,305
長期借入金	423,438	423,346
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	9,700	7,900
鉄道施設購入長期未払金	538,451	538,451
新幹線鉄道大規模改修引当金	140,000	131,250
退職給付に係る負債	194,347	194,182
その他	58,188	56,868
固定負債合計	5,137,419	5,115,304
負債合計	5,787,679	5,629,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,497	53,497
利益剰余金	3,387,569	3,504,121
自己株式	△116,912	△116,136
株主資本合計	3,436,154	3,553,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,024	29,770
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,905
その他の包括利益累計額合計	35,140	31,675
非支配株主持分	36,770	37,592
純資産合計	3,508,065	3,622,750
負債純資産合計	9,295,745	9,251,781

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
営業収益	448,225	471,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	207,341	216,844
販売費及び一般管理費	45,623	48,259
営業費合計	252,965	265,103
営業利益	195,260	206,254
営業外収益		
受取利息	230	553
受取配当金	1,477	1,594
受取保険金	54	45
解約金収入	—	830
その他	864	776
営業外収益合計	2,626	3,801
営業外費用		
支払利息	11,281	11,133
鉄道施設購入長期未払金利息	8,904	8,826
その他	1,408	1,402
営業外費用合計	21,594	21,361
経常利益	176,293	188,694
特別利益		
工事負担金等受入額	132	164
その他	33	30
特別利益合計	166	194
特別損失		
固定資産圧縮損	131	178
固定資産除却損	259	283
その他	120	63
特別損失合計	511	525
税金等調整前四半期純利益	175,948	188,363
法人税等	52,109	55,927
四半期純利益	123,838	132,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,174	1,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,663	131,326

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	123,838	132,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,926	△3,413
繰延ヘッジ損益	7	—
退職給付に係る調整額	752	△257
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△2
その他の包括利益合計	△1,120	△3,673
四半期包括利益	122,718	128,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,222	127,861
非支配株主に係る四半期包括利益	1,495	901

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(セグメント情報)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	351,392	60,305	11,218	25,309	448,225	—	448,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	2,933	7,770	18,919	32,623	△32,623	—
計	354,392	63,238	18,989	44,228	480,849	△32,623	448,225
セグメント利益	186,062	1,910	5,107	2,176	195,256	3	195,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	366,212	62,379	11,887	30,879	471,358	—	471,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,055	3,360	7,864	19,779	34,060	△34,060	—
計	369,268	65,739	19,751	50,659	505,418	△34,060	471,358
セグメント利益	196,326	2,247	5,622	1,555	205,752	501	206,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額501百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。